



第 3 章

比較研究の中の構造と制度

はじめに

この章では、開発途上国の固有性をとらえる比較研究の方法を考えると
いう視点から、開発経済学のさまざまな概念の歴史的展開を展望してみたい。

比較研究は社会科学の因果関係を証明する重要な方法と考えられてきた。
たとえばデュルケム (Émile Durkheim) は、二つの現象の原因 - 結果の関係を
証明するために自然に生じるがままの諸事実を比較する方法を、間接的実験
あるいは比較的方法と述べている。デュルケムは「それゆえ、比較的方法を
科学的に、すなわち、科学それ自体から生じるがままの因果律の原理に適合
するようなかたちで用いようと欲すれば、実施しようとする諸々の比較の基
礎に、おなじひとつの原因にはつねにひとつの結果が対応する、という命題
を置かなければなるまい」(傍点は原文。Durkheim 1960 [1895]: 訳書, p.244) と述
べて、研究方法として共変法という比較的方法を提案している。

その一方で、レオンチェフ (Wassily Leontief) のように、「比較主義」は科
学研究の方法として過大評価されている、という厳しい批判を行なっている
人もいる (Leontief 1966: 訳書, p.24)。レオンチェフによれば、比較に訴える
ということは、想像力のない人、あるいは経済分析において有効な分析方法を
発見できない人が行なうものだということである。デュルケムが実験としての
比較を強調したとしても、計画された実験でなければ、レオンチェフのよう

な批判は避けられない。

地域研究と開発研究を結ぶものとして比較研究が行なわれることも多い。先進国と開発途上国という分類自体が経済発展や福祉水準（たとえば「人間開発指数による分類。UNDP [1996] 参照）での比較をともなっている。それでも、比較するということが社会の相違点の発見だけに終わることもある。地域の比較によって固有経験を理論化していく場合でも、総合的な結論が他の国の研究や政策に示唆を与えるようにすることは難しいものである⁽¹⁾。

このようなわけで、開発経済学研究でも比較研究の反省が行なわれることがある。開発経済学の生誕を論じたHirschman (1981) は開発経済学の特徴を二つの主張にまとめている。第1は「単一経済学の要求」(the mono-economics claim. どのような社会にもひとつの経済学が通用するはずであるという主張. pp.3-5) の拒絶であり、第2は開発途上国と先進国との「相互利益の要求」(mutual-benefit claim. 先進国と途上国の間に相互協力の可能性があること) を認めることである。「単一経済学の要求」を拒否することは、開発途上国が先進国とは違った経済構造を持っていると想定し、これを分析する経済学を、経済学一般から独立させることに結びつく。「相互利益の要求」によって先進国と開発途上国の協力を肯定することは、先進国と開発途上国との経済関係が両者の相互利益をもたらすように組織化できると考える。このような基本的立場をとることによって開発経済学は、開発途上国と先進国との同一性を主張する正統派経済学 (orthodox economics) とは区別されて地域研究と結びつく。また先進国と開発途上国との対立を強調する新マルクス主義 (Neo-Marxist Theories) とも違って開発政策という実践的課題に積極的に関わるのである。このような分類において開発経済学は二つの原理主義 (the two fundamentalist critiques [Hirschman 1981, p.14]. この文脈では正統派経済学と新マルクス主義) の間に入り、両者の批判を受けることになるが、先進国と開発途上国との違いを明らかにしながら発展の可能性を求めるという点に開発経済学と比較研究の接点があったのである。

第1節 比較研究の類型

ハーシュマンの議論によれば、開発経済学において、先進国と開発途上国の違いは強調されていたが、開発途上国の内部にある多様性は相対的に軽視されていた。このために、開発途上国が多様な発展パターンをとるようになると、典型的な低開発国 (the “typical underdeveloped” country. Hirschman 1981, pp.19-21) というものを想定できなくなり、開発経済学という一つの学問領域に拡散と分散が認められるようになっていった。このために開発途上国の多様性の顕在化を認めた上で、開発経済学は先進国と開発途上国との比較だけでなく、開発途上国内部の比較をも求められるようになっていった。

ハーシュマンが開発経済学に固有の課題として求めたものは、最も典型的な開発途上国の経済像を描くことであった。それはさまざまな国のデータの平均値をとるような形で求められるわけではなく、貧困国が貧困国であるメカニズム、貧困から脱するメカニズムを開発途上国の歴史的経験とデータに基づいて示すことである。ここで問われているものは、「歴史的固有性の問題」(the problem of historical specificity. Hodgson 2001, pp.21-40) である。

開発問題にとって意味のある比較研究の目的は、発展メカニズムの固有性の把握と法則の認識、経済発展の必要条件と十分条件の特定化であることなどが考えられる。このような視点から、これまでに行なわれてきた比較研究を類型化したものが表4である。クロスカントリーデータによる比較(遠隔比較)は、一見すると似たところのないような国々の間にさえ観察できる法則の発見方法として考えられてきた (Duverger 1964: 訳書, pp.368-91)。これに対して、近接比較は個性を把握する方法として利用されてきた (Duverger 1964: 訳書, pp.368-391)。これはよく似た特徴を持つ二つの国、あるいはそれ以上の国の比較である。石川 (1990, pp.23-25) がTwining アプローチとして紹介しているものがこれにあたる。この方法は、被説明変数である開発実績が異

表4 比較研究のタイプ

分析手法	文 献
クロスカントリーの分析によって普遍的な発展パターンや因果関係を探るもの	Kuznets (1966); Adelman and Morris (1973); UNDP (1996); Barro (1997)
クロスカントリーデータを使いながら地域の特性を把握するもの	山田三郎 (1992)
ある特徴において似た国を比較して開発実績の違いを作った要因を明らかにするもの	Bruton et al. (1992); 川瀬 (1996); 服部・佐藤 (1996); Drèze and Sen (1989); Mesa-Lago (2000); Sen (1999)
ある国の詳細な研究で国際比較による位置づけを伴っているもの	Drèze and Sen (1995); Wade (1990)

(出所) 筆者作成。

なり, 説明変数である初期条件, 制度, 政策のうち二つの状態は類似しているが, 残りの一つは明らかに異なる一対の国を比較するという方法である。このような枠組みにおいては, 初期条件, 制度, 政策の区別は, 開発政策を行なう政府がコントロールできる程度にしたがっていると考えられる。たとえばラニスは, 初期条件の一つである資源賦存状況が政府の選択肢を制約していくという側面に焦点を当てた比較分析の枠組み (自然資源豊富国 [natural-resource-rich countries: NRR] と自然資源不足国 [natural-resource-poor countries: NRP]) を設定し, NRPに比べてNRRは有効な開発政策や状況変化に対応した政策転換を実行しにくい傾向がある, という仮説を提示している (Ranis 1991, pp.62-63)。

開発実績を比較することにおいて直接関わりのある政策ではなく, 時間的に遠く離れた初期条件が重要であると設定する一つの理由は, もともと発展という現象が複雑であることに基づいている。たとえばLeontief (1966: 訳書, pp.18-20) は, 発展経路が安定的で, どのような初期値から出発しても一定の発展経路に収束する場合とは違って, 発展が不安定な時には現在の状況を正確に把握しないと, その後の発展経路の予測が大きな誤りをとることを指摘している。現実には, 制度と政策をはっきり区別することが難しいこ

とをマディソンは注意しているが (Maddison 1995: 訳書, p.69), 初期条件・制度・政策という設定が比較研究の作業や仮説設定を容易にする効果は認めるべきである。

各国比較には先進国と開発途上国の比較, および開発途上国内部の比較がある。開発途上国内の多国間比較であるDrèze and Sen (1989, pp.179-203) は生活水準に対する経済成長と公的支援政策の効果を国際比較した後で, 初期条件として低い経済発展水準にあったにもかかわらず, 高い生活水準を達成するのに成功した国 (中国, インド, スリランカ, チリ, コスタリカ) を比較するものである。ドレーズとセンの枠組みに示唆を得て, 経済体制の違いを考慮したものとしてMesa-Lago (2000) のような研究も行なわれている。

同じような条件を持った国の比較の例である服部・佐藤 (1996, pp.3-32) は, 韓国と台湾を比較することで, 経済成長に対する市場主導仮説と政府主導仮説を実証的に再検討しようとしている。Bruton et al. (1992, pp.351-56) は多元社会における平等化の方法を求める (the search for an equitable plural society) という問題意識にしたがって, マレーシアとスリランカの比較を行なったものである。これ以外にも台湾を対象にしたWade (1990), インドを対象にしたDrèze and Sen (1995) も, 先行する開発途上国比較研究の成果をもとにして検証すべき仮説を提示している。

開発途上国内部の比較に対して, 先進国とそれ以外の国の比較は, 先進国の経験から定式化された発展パターンの普遍性を検討するというものが多い。村上 (1992; 1994), Wade (1990), Dore (1973) などは先進国とアジアの経済発展の経験を比較していくものである。たとえばドーアの研究 (Dore 1973) のテーマは, 産業技術は同じなのに日本とイギリスの労使関係が違うのはなぜかという問題を文化的要因に訴えないで説明することである。ドーアは, 社会制度の違いを工業化が始まった時点の遅さで説明する「後発効果」 (late development effect. Dore 1973: 訳書, p.14) に注目して, 組織志向型 (“organization-oriented” forms) という日本のシステムのほうがイギリスのような市場志向型の労働組織 (market-oriented forms of work organization. Dore 1973: 訳書,

p.14) よりも世界が収斂していくモデルになるのではないかという仮説をたてた。ドーアの場合には、後発効果で説明できる部分でのイギリスと日本の社会制度の相違点と収斂を説明することが研究対象になっている。

また川瀬 (1996) は、台湾・韓国の地方財政を対象にして、日本を視野に入れた国際比較を行なうことによって、アジアにおける後進資本主義国に共通する地方財政の「東アジア型」を検出しようとした研究である。Nelson (1993) は所得水準別に国のグループ分けを行なって、産業の技術革新を支える制度の比較を行なったものである。比較の対象になる制度 (すなわち、技術革新に影響を与える制度) が広範囲に及んでいるために、Nelson (1993) は、同時に比較できる国の数が多いほど、因果関係に関する理論を検証するための論点を絞り込むことができるという効果を期待して、多くの国を比較対象にしている。

比較研究でも比較の軸が複数あることもある。たとえば中岡 (1986) ではメキシコと日本の比較研究の中で、工業化開始時点の日本と欧米との比較、工業化開始時点の日本とメキシコの比較、そして今のメキシコと先進国の比較、という多様な比較基準を設定している。川瀬 (1996) でも、欧米対アジア、先進国 (特に「基軸国たるイギリス」、p.3) 対後進資本主義国という二重の比較を行なっている。その指標は、「開発独裁」という中央集権的な軍事独裁体制、民主主義的な地方自治制度の不在、首都 (圏) への極端に一極集中的な地域経済構造と地域間の経済力・財政力格差の大きさ、に求められている (pp.5-6)⁽²⁾。

第2節 方法論的考察

比較研究では事例を詳細に解明するものと、数量化するものが融合していることも多い。Ragan (1987) は比較研究を事例指向アプローチと変数指向アプローチに区分し、それらを統合する研究戦略 (統合戦略) を提案する。

変数指向アプローチでは、個々の事例が重要性を持つのは、多くの事例に共通する一般的パターンとの間に相違がある場合である。たとえば、クロスカントリーの成長回帰分析において、地域特性を示す変数（アフリカ・ダミー変数など）を加えるというのは、このような方法である（Barro 1997: 訳書, pp.25-28）。また、UNDP (1996, pp.66-67) は経済成長と人間開発改善度の連関が十分形成されていない特殊な事例があることを紹介し、意識した政策努力がなければ人間開発は進行しないことに注意を促している (Figures 3.1, 3.2) のもこの方向に沿ったものである。

これに対して事例指向アプローチでは、比較研究が追求するのは、ある特定の事例が現実に起こったような帰結を生み出すに至ったコンテキストが、他の事例とどのように相違しているか、という問題を説明するところにある（Ragan 1987: 訳書, pp.226-27）。この両者を統合できる研究戦略は、比較研究である以上は多くの事例を扱うことができること、変数指向アプローチに倣って実験計画のように厳密な比較分析のロジックに従うべきこと、統合戦略は社会構造や社会過程の特徴の主要な特徴を特定できて検討できることが必要であること、統合戦略は節約的な説明ができなくてはならないこと、統合戦略はいくつかの理論を比較検討できなくてはならないこと、という要件を上げている（Ragan 1987: 訳書, pp.120-23）。

Ragan (1987) の考察で興味深い点は、比較研究の目的は変数指向アプローチと事例指向アプローチを統合することによって、さまざまな理論の交流を促すことができるということである。さまざまな理論の特徴を判定するための節約的説明という基準は、初期のシュンペーターの議論にも認めることができる。Schumpeter (1908: 訳書, pp.100-101) は、現象を観察する人は、一定の現象の下で獲得できる知識の最高収穫があり、これを実現させるために、理論は、人が事実に精通できるように事実をできるだけ完全に簡潔に表現する図式（シェーマ）を与えることを目的にすべきである、と述べているのは、この節約の原理をよく表現している。このような目的の達成を容易にしておくためには、比較研究は、事例が提供する情報を活用できるように、仮説を

明確にして、無駄のない十分な説明を与えることが重要である。実際に初期条件、制度や政策の特定化が洗練された説明に貢献できるようになるには、理論の想定なくしては難しい。たとえば初期条件の中で何が経済発展の障害になったのか、という問題は、それからあとにどのような政策や対外環境があったのか、という問題と関係している。たとえば、貧困の原因として参照されることも多い急激な人口成長という要因も、それが人口成長さえもできない貧困な状況を脱していたことを示すものと解釈することもできる。Leontief (1966: 訳書, pp.20-22) は、複雑な歴史的現象を考察するためには、説明されるべき現在の問題状況を特定化して、そこから順次歴史を遡っていったほうが効率的である、と述べている。たとえば、比較研究から貧困と人口に関するいくつかの仮説を判定する場合にも、どのような貧困が説明されるべきものとして現在の社会に存在しているのか、を明確にする必要がある。

第3節 研究単位としての国民国家

経済学は国民経済、国民国家を単位にしたものが多かった。アダム・スミスの書物も、国民の生活必需品や便益品を賄う元手(ファンド)としての労働の生産性向上を図る方法を考察する、ということによって、自分の議論を展開している (Smith 1950 [1976]: 訳書, p.61)。比較研究では、分析対象の単位が重要な特性を持って統合された社会であることが重要な前提であった。この意味では、なぜ比較研究が国民国家あるいは国民経済を単位に選んだのかが改めて検討されるべきであろう。たとえばクズネッツは近代経済成長を研究する上で国民国家を基本単位とすることの意義と問題点を考察している (Kuznets 1966: 訳書, pp.16-19)。クズネッツは、基本的な経済問題やそれに関連した問題について自主的な意思決定を行なうのに十分な政治的独立と、しばしば絶対的な主権とを持った国家という大きな人間社会を研究の単位とする

必要性を強調している。この理由としてクズネッツが示しているのは次のようなことである。

第1に、国民国家は、その共通の歴史的、文化的遺産によって、他国と違う、同類の存在であるという共通の感情を生み出しているために、独立の存在として行動することができる。

第2に、国民国家は、経済成長を促進したり、阻止したりするような多くの長期的意思決定を行なうことができる政府機関を持っている。

第3に、主権国家は、社会の経済成長の条件についての多くの意思決定を行なうことができる。

ランダスも、個人のイニシアティブや向上心を社会全体の目的にできるように調整していく意識的な主体として国民国家 (a nation) が成立していることが、近代化に適した社会の条件であると考えている (Landes 1999 [1998], p.219)。しかし、経済成長の研究の基本的な単位を国民国家にするとしても、実際の研究においては解決すべき難問が残っていることをクズネッツは認めている。たとえば衛星国としての小国や異なる地域の集合である大きな国家の扱いがそれである。またクズネッツは、近代経済成長が科学や科学に基礎をおいた技術のような「超国家的な資源」(傍点は原文)の適用を基本的な源泉にしているので、はたしてこのような現象を「国家的な単位」(傍点は原文)によって有効に研究することができるのか、という問題にも取り組むものではないと述べている (Kuznets 1966: 訳書, p.18)。

第4節 研究単位としての国民経済

日本で比較研究の単位として国民経済の意味を深くとらえた人に大塚久雄氏がいる。大塚氏の問題意識は、商業革命を経験したイギリス、オランダ、フランスなどの国の中で、なぜイギリスだけが長期において経済成長で優位に立ったのか、という社会的条件を検討することであった。大塚氏は国民的

生産力、国民経済の発展という観点からイギリスとオランダを比較する。そして、両国の違いを資本、労働、技術などの単一の生産要素に帰着させる見解に反対する。そして最終的には次のように述べている(大塚 1981a, p.126)。

以上のように、「原料」にせよ、潜在的労働力たる「人口」にせよ、また「技術」にせよ、いわば生産の素材的諸要因はもちろん必要条件であるにしても、その一つ一つが孤立してはとうてい毛織物工業繁栄の決定条件とはなりえず、むしろ、それらの素材的諸要因を総合し統一して、それを現実の生産力として経営的に実現しゆくところの条件こそが問題だ、ということはおのずから明らかであろう。このようにして、いまや、単なる毛織物工業の発達一般ではなく、その歴史的・社会的な経営形態の如何が問題として前景に浮かび上がって来る。(傍点は原文)

このような記述は、国家の生産力の基礎を社会に求め、後発国が他国から発展の要因を借用し、新しく結合していく過程、あるいは末廣(2000, p.74)の言葉にある「革新的結合」の概念を思い起こさせるものである。そして、大塚氏の考察は民主主義的政治体制や二重構造のない経済を実現していく社会的条件に向けられていく。大枠としての国家の経済政策、それに応じた産業構造によって社会の分業構造や経営者の行動も形成され、それが長期的な経済発展の実績と民主主義の定着を決めることになる」と大塚氏は考える。たとえば、

すなわち、オランダのばあい、産業構造が前述のようないわば二重構造に分裂していたために、一方の国際的中継貿易を機軸とする都市貴族主導の経済循環と、他方の広汎な(とくに農村地帯の)勤労民衆を基盤として形づくられている経済循環のあいだに、一致した利害の成立が十分に不可能であったのに対して、イギリスの場合には、広汎な勤労民衆を基盤に全経済が一個の「国民経済」をなしており、そのために農、工、商諸部門間に、社会的な分業と協働にもとづく共同の利害がともかくも成立しえたからではないか、と。(傍点は原文。大塚 1980, p.104)

大塚氏にとっては国家、あるいは社会がまとまっていく基盤になるのは公

共財の管理や再分配(福祉国家など)などの機構ではなく、産業間の協働の可能性を実現して、経済発展と民主主義的合意形成を調和させるような社会的分業構造なのである。

大塚氏の考察は経済発展の条件である産業構造、生産力の面から進められている。これに対して村上(1992上, pp.272-79)は生産力の発展に先行して財の広汎な需要、市場が形成されたこと、大量消費社会が形成されてきたことの方がより一層重要であると考え、このことによって村上泰亮氏は大量消費社会によって実現した市場と産業発展、特に従来からの商人から独立した農村工業層を形成するにあたって国民国家と重商主義が積極的な役割を果たしたこと(「絶対王政という名の開発主義」, 村上1992上, p.319)を強調する。しかし、大塚氏も次のように述べて、重商主義(より広く言えば保護主義、産業政策)を高く評価している(大塚1980, p.16)。

ともあれ、当時資本主義発達の波頭にありながらも、なお手工業的技術の土台に立っていた十八世紀中葉のイギリスにおいては、重商主義者たちのこうした積極的な「国民的産業」拡張策は、デフォウの消極策に比べて、好況を積極的に招来し、「国民経済」の成長をいっそう速やかならしめるものとして、なお年若いイギリス・ブルジョアジーの利益をいっそう正確に捉えており、その点で、はるかに現実的であったと言えるであろう。

大塚氏にとってイギリスは、先行するスペインやオランダと競争する国(後発国)として他国からさまざまな要素を吸収し、それを「国民的産業」として形成できたからこそ、その後急速な経済発展ができたということが重要なのである。このような見方は、全ての国は、実は後発国という局面を経験し、その時に開発主義という政策を選択してきた、という村上泰亮氏の見方と共通する部分もあることになる。このように整理してみるならば、大塚久雄氏と村上泰亮氏という(西欧的な民主主義や近代化に対して)対極的な姿勢を持つ思想家が、古典的な経済自由主義とは異なる経済思想という側面では、共通の枠組みを持つものとして比較できることになる。

大塚久雄氏の戦後の関心は産業革命論に向かっていたが、この研究の中で大塚氏は後発国の近代化を正面にとらえた視点を打ち出そうとしている。大塚氏は、大塚 (1969a [1967]) の中で、先進国と後進国の違いを、計量経済史とは異なって、あくまでもブルジョワ革命を遂行し、ブルジョワ的国家体制をうちたてたか否かという点からとらえようとしている。後進資本主義国の産業革命は、早期産業革命(本格的な産業革命に先行する経済発展)と本来の産業革命の両方の特徴を併せ持っていることになる。このような状況では、産業部門によって産業的躍進の起こり方が不均等で、その結果、産業革命の開始をある程度は確定できるとしても、その衰退する産業と躍進する産業が併存しているので、産業化の過程そのものの終わりを確定することは難しい。また、その産業革命は、ブルジョワ的な変革とは結びつかないという性格を持っている。さらに、経済発展を準備する条件(大塚氏の言葉では「早期産業革命」)や国民経済形成のための政策(ヨーロッパでは絶対王政)を展開できる条件を自己の内部に持っていない低開発国の場合には、産業開発の様相は、先行する他の地域が産業革命において達成したものをまるごと外部から持ち込むほかはない。このような状況において、このような性格の産業化が、前近代的な伝統社会の社会関係や社会構造からの脱却という課題とどのような関係にあるのかを考察しなければならない、と大塚氏は述べている。

第5節 開発主義と国民的革新システム

大塚氏の「国民的生産力」「国民経済」という問題意識に近い考察を現代的な経済学にしたがって行なったものが村上の「開発主義」(村上 1992下, pp.5-6) やネルソンなどの「国民的革新システム」(National Innovation Systems) (Nelson 1993) である。村上(1992下, pp.5-6) もNelson(1993) も、東アジア(日本や韓国, 台湾)の成長という経験を踏まえた時には、国民国家の発展(特にその源泉の企業の技術的能力)を国家の積極的な活動によって促進でき

るのではないか、という問題意識を前提に産業化の過程を比較研究した。村上(1992下, pp.5-6)は、私有財産制度と市場経済を前提にした上で、産業化の達成という目標のためには、長期的な視点から政府が市場に介入することを容認する。村上泰亮氏にとって、開発主義 (developmentalism) は政治的民主化に先行して産業化が進行してきた日本やNIES諸国の経験を、政治的民主化が産業化に先行してきた欧米の「古典的な経済自由主義」と対比させるために必要な概念であった(村上1992上, pp.240-45)。

ネルソンは、分析対象にしなければならないものは、先進的な企業や制度だけではなく、技術変化に影響を与えそうな広範な制度であること、またこれらの制度の相互連関に注目する必要があること、という理由によって、国民的革新システムを重要な概念に選択している(Nelson and Rosenberg 1993, pp.3-5)⁽³⁾。なぜならば、高度な技術を持つ産業では、重要なのは発明だけではなく、一定の費用の制約の下で望ましい製品特性のクラスターを作り出す製品デザインや生産工程であり、このような累積的で漸進的な技術進歩(cumulative incremental technological advance)には多くの制度が関与するからである(Nelson and Rosenberg 1993, pp.8-15)。Nelson(1993)は、比較研究の最後にある「後記」(A Retrospective on a Study)の中で、現実にある企業の技術革新能力はその企業が主に活動してきた社会の文化や制度に影響されるのであって、ここに「国民概念」はなお有効であると考えている、と述べている。また技術革新においてインフラとネットワークは相互補完の関係にあり、技術の発展経路を比較する時の単位として「国民」(national)がやはり有効であるとネルソンは考えている。

しかし、開発主義も国民的革新システムも、どのような場合にも有効な概念である、とは考えられていない。村上(1992上, pp.222-29)は、近代の国民国家を中心にした世界システムは、同格の存在が多数並列することを前提にしたものであったが、開発主義を採用する後発国の存在は、このような前提を掘り崩すものであった、と述べている。したがって村上(1994, pp.183-89)は、多くの国家が開発主義を採用することは国内の社会的緊張や国際経済関

係での問題をともなうので、一定の期間を経たあとで開発主義をうち切るか、あるいは開発主義の弊害を補完する「広義の分配政策」(村上 1994, p.183)が必要であると考えている。また、ネルソンは、グローバリゼーションの中では技術学習は他の国民経済や多国籍企業との関係を無視しては難しいことを認めている(Nelson 1993, pp.517-20)。技術能力が向上するのは企業にとって新しいことに挑戦し続けることにかかっており、それが外国からの技術かどうかには関わらない。また今日の国際経済のように、企業活動が地球規模で展開している場合には、技術能力の向上は国境を越えた領域にある要因にも依存するし、同じ国の特定分野の技術革新に適した制度がそれ以外の分野の制度とあまり関連がないこともあるからである。

第6節 後発国という問題設定

大塚氏の「国民経済」も、村上氏の「開発主義」やネルソンの「国民的革新システム」も国家と国家との競争が一つのテーマであった。このようにして一般的に言えば、「先進国とは違った制度的特徴を持つてはいるが、先進国に匹敵する経済発展を実現できる国としての後発国」という問題を設定することができる。

たとえば、ランダスは、ガーシェンクロンの議論を検討し、後発国 (late-comers) は、後発 (backwardness) であるというハンディキャップを補うために、特別な工夫をする必要がある、という核心的な問題点を指摘したことが開発研究に大きな影響を与えてきたことを指摘する (Landes 1999 [1998], pp.273-75)。中川 (1981 [1962], pp.55-56) も、「『後進国』という時間的なずれは、単なる時間的なずれではなく、むしろ、後進国の経済発展ないし工業化における構造的性質そのものを内包しているのである」と述べている。このような問題意識を長期経済成長の研究者として受け止めたのがアブラモヴィッツの議論である (Abramovitz 1986)。アブラモヴィッツの見方によれば、後発国では先発

国の技術を吸収する個人、企業、政府の能力（社会的能力）が重要になるが、その能力は政府レベル（経済テクノクラート）、企業レベル（企業家）、職場レベル（技能者、技術者、熟練労働者）の各レベルで形成されることになる。アブラモヴィッツの議論ではこれらの総体としての社会的能力が経済発展の実績を決めると考えられている。（ただし、それを促進するために政府や政策に何ができるのか、という問題は課題として残された。）

後発国は、初期条件は違っても、最終的には先進国に追いついていくのであるから、後発国という問題意識に基づいた開発論は各国の多様性を主張するとともに、収斂傾向を認めていることも多い。Baumol et al. (1994) は収束 (convergence) という概念について、これまで提案された概念を次のように整理している。

均質化 (homogenization) 国あるいは地域や産業の間のある特定の指標で測った格差が縮小していくこと。

追いつき (catch-up) ある変数に関する先進国の実績とその他の国の実績のギャップが縮小していくこと。

総体的な収束 (gross or unconditional convergence) ある変数に関する国々の格差が他の変数の影響をコントロールすることなく縮小していくこと。

説明可能な収束 (explained convergence) 国々の収束に影響を与えそうな変数によって統計的に説明可能な収束。

残差収束 (residual convergence) 統計的に説明可能な部分を除いた残差が収束していくこと。

漸近的に完全な収束 (asymptotically perfect convergence) 適当な指標の組み合わせについて二つの国の水準が長期的にみて接近していくこと。

生産性の収束は要素投入の効果を除いた残差収束に近い。しかし経済成長や経済厚生に重要なのは総体的な収束のほうである。後発効果という概念に基づいて、多様性と収斂論を論じたDore (1973) のような研究は、後発性

の影響が消滅していく局面での収束を論じたものとして、「説明可能な収束」の中に分類できる。

比較研究や歴史研究では初期条件の違いが長期にわたって開発実績に影響を与える、という経路依存性 (path dependence, North 1990, pp.90-104) という概念が参照されることもある。この概念が示していることは、後発国を研究する者が、どの程度まで先発国の発展経路を参照基準にできるのか、という基本的な問題を考察しなければならないということである。先に取り上げたアブラモヴィッツもこの問題に気がついており、「技術や資源の合同性」(the congruity of technology and resources, Abramovitz 1989[1986], p.231) の重要性を指摘していた。なぜならば、資源を活用する技術、あるいは規模の経済に依存した技術を全ての後発国が等しく活用できるとは限らないからである。

また後発国ということで開発途上国を先進国と対比させるだけでは、その国の経済構造を統一されたものとみってしまう危険性もある。ドーアの研究への批判的な書評も、ある部分はこれらの論点に関連して出されている。たとえばLevine (1975) は、ドーアの後発効果ではなぜ先発国のイギリスで個人主義的なシステムが形成されたのかが分からないし、ドイツやアメリカではなく、なぜ日本が世界のモデルとして取りあげられるのかという点についての説明も不十分である、と批判する。またAllen (1976) は、ドーアの研究のようにイギリスと日本を統一されたシステムとして見てしまうのであれば、個別社会にある矛盾や対立を説明できないし、発展を論じることもできないと批判する。

ドーアは、自分が指摘したさまざまな制度的特徴が後発効果とどのような結びつきがあるのかを証明できなかったことを認め、開発途上国の多様な発展パターンを研究するには後発効果という一般的な概念では無理で、後発効果を構成する近代的要素と低開発国的要素の相互連関、後発国の中での比較的早い時期に後発効果の影響を受けた国 (日本の場合) と後の時期に後発効果の影響を受けた国とに区別する必要性を述べている (Dore 1973: 訳書 (下), pp.236-50, 1990年版へのあとがき)。Hirschman (1968) が、ラテンアメリカが輸

入代替工業化の中で直面した問題を政治的、社会的側面と関連させて論じる中で提案している「後期後発国」という考え方 (the late late industrializers. Hirschman 1968, p.8) もこうした後発国という問題設定を深めるものである。早期の後発国は資本財産業を先行して形成し、急激な発展を遂げてきたが、後期後発国は、消費財の輸入代替から始まって資本財の生産に至るという難しい発展経路を辿っていく (Hirschman [1968, pp.6-8], また中岡 [1993, pp.173-74] のまとめも参考にした)。ハーシュマンは、早期の後発工業国が急激な工業化のスパートを経験したような場合とは違って、後期後発国であるラテンアメリカの輸入代替工業化は、このようなスパートを達成することができず、工業化は不満と批判にさらされるようになった、という点に注目してラテンアメリカの政治経済変動を分析している (Hirschman 1968, pp.8-9)。

第7節 発展指標と国際比較

クズネッツが開発した数量的な国際比較研究は、チェネリーなどによって継承され、社会全体の数量的比較に発展していった (Rostow 1990, pp.352-72)。先に紹介したアブラモヴィッツも、次のように述べている (Abramovitz 1989, p.222)。

したがって、ある国の急速な成長への潜在的可能性は、その国がただ単に何の限定もなく遅れているという時ではなく、むしろ技術的には遅れているが、社会的には進んでいる時なのである。

このような問題意識は、経済発展を多次元現象ととらえ、経済発展の社会的条件を分析できる社会指標への関心をよく表現している。

社会指標は直接観察できない変数や因果関係で重要な概念を数量的に表現するものであるから、社会指標を導入することで、そうでない場合よりも概念が計測可能になり、変数間の因果関係が鮮明になることが望ましい。また社会科学の分野では因果関係の明確な分析やモデル分析が理論の未整備であ

るためにあまり期待できない問題がある。そのような問題には統計データそのものから仮説や問題自体を発見する研究方法や問題の整理を行なう社会指標や多変量解析も、第1次接近として有効なことがある⁽⁴⁾。しかし、これらの研究にも定まった方法がないのが現状である。たとえばスメルサー (Neil J. Smelser) は、比較研究において指標が用いられる場合にも、異なった分類形態、変数、標識が結果に与える影響を体系的に評価して統制する努力はあまりなされてこなかったと述べている (Smelser 1976: 訳書, pp.220-21)。

開発研究では、国際比較を所得水準 (1人当たりGNP) だけでなく、多次元の社会・経済指標で行なったエーデルマン (Irma Adelman) とモリス (Cynthia Taft Morris) の研究が大きな反響を受けた (Adelman and Morris 1965; 1968a, b; 1973)。Adelman and Morris (1965) は社会・経済指標のグループに因子分析を行ない、発展を産業化と都市化に関わる指標、政治的指標など四つのグループに再構成された因子変数で説明しようとした。Adelman and Morris (1968a) は開発研究で解明すべきであるのは、1人当たりGNPそのものよりは、「経済発展の潜在的可能性」(economic development potential) あるいは「発展の直接的な潜在的可能性」(immediate development potential, Adelman and Morris 1968a, p.260) であると考え、社会・経済・政治指標のグループに判別分析を行ない、四つの社会、経済、政治的変数から構成される判別関数 (discriminant function) によって発展への可能性を持つ国を識別しようとする。この判別関数は「金融制度の改善」(improvement in effectiveness of financial institutions)、「世界観の近代化度」(degree of modernization of outlook)、「指導者の発展に対するコミットメント」(leadership commitment to development)、「物的資本の改善度」(improvement in physical overhead capital) の線型結合から構成されている (Adelman and Morris 1968a, pp.268-73, Table III)。

Adelman and Morris (1973) につながる一連の研究を取り上げるのは、この研究が、数量的で変数指向的な方法の中に、事例の特徴をとらえる質的な要因への視点を取り入れようとしたものだからである (シンガー [Singer 1973, pp.203-4] の指摘による)。ここで重要なのは発展の多様性を示す制度的な要因

の数量化の方法である。エーデルマンとモリスも制度的特徴の適切な指標がないことは、その操作可能な定義がないことに基づくことを認めている。この問題に対するエーデルマンとモリスの解決策は逐次的再定式化(定式化を何回もやり直していくこと)である(Adelman and Morris 1973: 訳書, pp.9-12)。たとえば分類を構成する二つのカテゴリー(たとえば近代部門優位と伝統部門優位という二つのカテゴリー)の中間にある連続的なスペクトルとして二重構造を理解しようとしても、重要な市場部門が伝統的技術による土着換金作物の優勢で特徴づけられる国の扱いを工夫することが必要になり、このために定式化をやり直していくことになる。また開発途上国の「二重構造」の場合には、市場経済と伝統部門との間で資本、労働、土地を含む資源の移動をとまなうことも多い。

しかし実際には、明確な行動仮説に基づかない分析は説得力ある命題を提示できないこともある。たとえばAdelman and Morris (1968b) が経済成長に対する国家の能力を社会・経済指標によって統計的に分析していることに対してスメルサー(Smelser 1976: 訳書, pp.260-61) が批判しているように、その統計作業の背景にある理論が明確には分からないという問題が残る。エーデルマンとモリスの研究に対してRayner (1970, p.643) は、因子分析を最終的なモデルを回帰分析する前に外生変数の数を縮減するために使うことで因果関係を鮮明にするようにしたほうが良いと考える。またRayner (1970, pp.641-43, 646-47) はAdelman and Morris (1965) が1人当たりGNPを国の成功の指標にして、他の変数と区別された特別な変数とみなしているのならば、因子分析や判別分析の意義はあまりなくなり、1人当たりGNPを成功指標にした回帰分析のほうが望ましいと述べている。

ライナーは、因子分析をGNP以外の全ての変数に行なって経済学的あるいは社会学的に意味のある変数を求めること、あるいは外生変数の数をできる限り独立であるような(preferably independent)変数のグループに圧縮するために使ったほうが良いと考えている(Rayner 1970, p.643)。これに対して、Adelman and Morris (1970) はGNPに特別なウェイトをおいているのではない

こと (p.659) , また国の実績は多数の社会・経済指標を使って総合的に判定されたものから出発していること (p.660) を述べて、自分たちの採用した方法を擁護している。しかし、国の分類基準に理論的背景が求められること、また因子分析で構成された指標の説明を裏づける理論の必要性があることは残された課題となっている。社会指標を作成しても、最終的な目的が1人当たりGNPの決定要因の説明であるならば、それに沿った形での指標の体系化が必要になるからである。

Higgins (1975, p.212) はAdelman and Morris (1973) の書評の中で、その方法論の問題点として、指標による国々の順位づけには、直接観察できない関係についてのある種の理論が暗黙のうちにでも設定されていること、また順位づけには標本に含まれる経済・社会全体についての広く深い理解が必要であると指摘している。また政策的含意についてHiggins (1975, p.217) は、Adelman and Morris (1973) の分析結果では、所得分配の平等化に貢献できる社会経済指標を発見することはできないこと、このことから所得分配の平等化という政策目標は政策が所得分配自体に直接取り組むしかないという悲観的な結論が出されていること、それにもかかわらず、具体的な対策については、経済の近代化・社会構造の変化・社会経済変化による政策変更圧力というフィードバックしか提示されていない問題点を指摘している。

第8節 構造と制度

チェネリーたちの仕事に対してロストウは、発展の平均的なパターンや類型を明らかにしたとしても、そこからの教訓を生かすためには、個人、あるいは個々の国が唯一の存在であること (unique) , 個性を持ったものであること (individuality) を考慮しなければならない、と批判している (Rostow 1990, p.359) 。比較研究においても、比較に止まることなく、開発途上国の固有性をとらえる概念を形成していく必要があるのである。そして、このような概

念としてこれまで利用されてきたものは、「構造」と「制度」に集約される。

構造は個々の主体とは独立し、主体を拘束するものとしてとらえられ、時間を通じて保たれるという側面が強い。構造という言葉で参照されるものとして、マルクスが上部構造と土台を用いた描写も、建築物を思い起こさせる静態的なものになっている。たとえばマルクスが使った次のような言葉でも個人の意志から独立した諸関係という点が強調されている (Marx 1934 [1859]: 訳書, p.13)。

人間は、その生活の社会的生産において、一定の、必然的な、かれらの意志から独立した諸関係を、つまりかれらの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係を、とりむすぶ。

マルクスやウェーバーの考察を踏まえた大塚久雄氏の考察でも、農村工業と局地的市場圏という市場構造 (大塚 1969b, pp.24-45)、国内市場を中心にして農業と工業がバランスのとれた連関を形成している産業構造 (大塚 1979, pp.84-87) が、経済発展だけでなく議会制民主主義形成の条件となることが強調されていた (大塚 1980, pp.96-119)。大塚氏にとっては、構造と比較史的立場は不可分なものなのである (大塚 1981b参照)。また大塚氏の影響を受けた赤羽裕氏が、農業革命と自立的な産業構造の形成に向けて、開発途上国の人々の行動を制約する共同体やモノカルチュアの産業構造の改革を提案したこと (赤羽1971 [1967], pp.3-39) は、国民国家、国民経済という枠組みに沿った開発論の最も典型的な方法を示していると言える。

構造の概念が産業構造のような物質的な要素に注目しているのに対して、制度は安定性を持った文化的なものであり、人間が相互作用を通じて形成していくものであるという性質が強調されていることが多い (Hodgson 2001, pp.252-54)。Lin and Nugent (1995, pp.2306-13) は制度構造 (institutional structure) と制度的工夫 (institutional arrangement) を区別することを強調している。たとえば制度が機能しているという場合にはインフォーマルな慣習や規範とフォーマルな制度が組み合わされて一つの構造となって社会を構成していることが多い。短期的には制度が変わらないと想定されているので、これが

人々の行動を制約していく。

図1は制度構造比較の事例である。A国(たとえば先進国)とB国(たとえば開発途上国)があった時に、個々の構成要素、政府や市場、共同体を比較するのが制度的工夫の比較である。しかし、A国はB国よりも市民社会の担当する領域が大きいとか、政府の役割が小さいというように違っているかもしれない。そして、このような多様な制度の組み立て方自体が経済発展に影響するかもしれない。このように考えると、マクロ的経済発展に関わるのは制度構造の比較ということになる。石川(1990, pp.29-39)で示された慣習経済、命令経済、市場経済という制度の変化に注目した開発経済学総合化の試みも、このような制度構造の比較に沿っている。

もちろん、これらの多様な制度がどの程度まで違っているのか、というのは論者によって違っている。たとえば Hicks(1969: 訳書, pp.24-49)は慣習経済も指令経済も、社会を規則によって組織化するという点では共通していると考えており、その規則が「上から」もたらされるのか、あるいは「下から」もたらされるのか、という点に違いがあるとみる。市場経済の形成に重要な役割を果たす商人たちの社会(共同体)も、Hicks(1969: 訳書, pp.61-62)にとっては慣習型と指令型に比較できる新しい組織の型なのである。先に紹介したホジソンは、「市場と組織」といったような二項対立を設定し、全ての現象をそれらのハイブリッドとして理解しようという経済学の方法は、多様な社会の本当の理解には結びつかないと主張する(Hodgson 2001, pp.265-68)。しかし、経済の中に市場や契約で構成されている側面があることも認めるべき事実であるから、これらの要素を度外視して、経済を、安定性をもって組織されたものという側面だけに注目して分類しようとするのも、逆の方向の誤りであることをホジソンは強調している。ホジソンは市場や交換だけに還元できない複雑なものとして資本主義社会を把握するという自己の立場を明らかにするが、それが実証研究にどのような示唆を与えるのかは示されていない。

構造も制度も、個人の行動が繰り返して実現していくことで有効に機能す

るので、これらは時間や歴史を想定して初めて意味を持つ概念だと言える。たとえばHodgson (2001, pp.166-77) の「第12章 コモンズの理論的マニフェスト」の中でホジソンは、コモンズ (John R. Commons) を題材にして、過去と未来のある歴史的社会では制度や慣習がなによりも重要な認識枠組みになることを論じようとしている。コモンズは、慣習というものは、過去から引き継いだものではなく、むしろ将来の社会のあり方を作り出すものなのだ、という考えを持っていた。ホジソンがコモンズの議論を参照しながら、制度や慣習が永続的なものだと認定されてはじめて有効な力を持つと考えていたことは重要である。

このような考え方は、短期間に終わることが想定されているような交換や契約の集合体として制度や組織をとらえる方法の有効性を問うことになるからである。このような形で過去から未来への行動の継承として制度をみることによって、ストリーテンがミュルダールについて述べたように (Streeten 1990, p.1033)、将来の期待や歴史的経路がいまの行動を変化させるといふ累積的因果関係が成立し、歴史発展の複雑なパターンが実現するのである。

実際の比較の中には制度・構造の比較と形成プロセスの比較が含まれる。制度の生成を説明することと制度の維持を説明することは区別すべきである

図1 制度構造の事例



- (注) 政治制度 / 司法制度：法制度の提供，税や補助の支給，政策の実施。
 市場：企業，金融システムなどから構成され，営利活動中心で貨幣経済を基本に運営されている。
 家計・共同体：農民などから構成され，労働や土地等を保有している。
 市民社会：NGO，メディアなどから構成され，規範やネットワークに支えられて機能している。
 (出所) Lin and Nugent (1995) および World Bank (2002) の議論を参考に筆者が作成した。

からである (Bardhan and Udry 1999, pp.220-22; 訳書, p.319)。また, 制度相互の補完性あるいは競合性をどのような視点からみていくのかといった点も難しい問題である。この問題に取り組んだホジソンも, 家族, 国家, 市場といったさまざまな制度の複合体として社会をとらえながら, それらの制度の一つが他の制度に対して支配的な地位にあるという「支配という考え方」(the idea of prominence. Hodgson 2001, pp.336-37) によって社会統合を説明しようという考え方を提案している (Hodgson 2001, pp.330-45)。(しかし, 制度の間の優位性を決める要因が何であるかは示されないままに残されている。)

開発研究では, 制度構造が安定している短期の局面に注目したのが Shapiro and Taylor (1990) の比較である。Shapiro and Taylor (1990) は国際比較によって, 地域の文脈 (状況) に依存した産業発展パターン (context-dependent patterns of industrial change) に注目し, それに対応して発生する制約条件 (boundary conditions) によって, 個々の国家にとって意味のある開発戦略が限定されていくメカニズムを明らかにしようとしている。しかし短期的には地域の文脈によって国家の選択肢が制限されてしまうとしても, 長期的には, フォーマルな制度の変化を通じて国家が制度を変えていくことも可能である。特に Adelman and Morris (1997) が強調しているように, 開発途上国の政府が, 自国の不完全な制度を, 先進国とは違った形を工夫することによって, 発展への条件を作っていくことが重要である。もちろん, Bardhan and Udry (1999, pp.220-22) が強調しているように, 制度が社会の特定の人々の利益になるから形成されてきたという説明だけでは制度形成のメカニズムの説明としては不十分であり, 制度が変化していく時間的視野, そして意図的な制度改革と意図しない制度変化との関連をみていくことが比較研究では重要なのである。

第9節 構造主義

開発経済学では「構造主義」(structuralist. Taylor 1991, pp.2-5)という言葉が使われることがある。「構造主義」という概念は時に応じていろいろな意味が込められており、共有された定義があるわけではない。そのような中でもChenery (1975, p.310) が与えた定義、すなわち、開発途上国においては価格の持つ均衡を作り出す機能が十分ではないため、恒常的な経済成長や望ましい所得分配を実現することができない、という定義は比較的参照されることが多い。Arndt (1985) は、開発経済学における構造主義の特徴、すなわち開発途上国の市場機能に悲観的であること(市場の信号機能、主体の反応、および生産要素の可動性の不完全性)について、1930年代から40年代までの経済学がラテンアメリカの経済問題(特にインフレーション)と関わっていく過程に、このような構造主義的発想の源流を辿っている。

しかし、構造主義といっても、開発途上国の経済構造が変わらないと考えているわけではない。Two-Gap Modelに表現されているように、発展の障害が一定の努力の結果解決されるメカニズムを解明することのほうが、理論的にも実践的にも重要であった。たとえばChenery (1975, pp.311-13) は、国内の二重経済構造を解消できるような手段として、資源配分のあり方を研究することの重要性を指摘していた。また対外政策について言えば、二重経済や労働過剰というような国内の制約に加えて貿易に制約がある条件の下で、輸出や資本流入、個別投資プロジェクトがどのようにして発展への制約や比較優位を変えていくのかが構造主義経済学の課題だと考えられているとし、このような視点によって、伝統的な経済学やマルクス主義と比較した場合の構造主義の特徴が理解できると述べている(Chenery 1975, pp.313-14)。

このような構造主義の発想を継承し、「構造主義マクロ経済学」(Taylor 1983) というテーマの下に、テイラー(Lance Taylor) は、構造主義の構想を、現代的な経済学の手法で再構成している。Taylor (1983) は、経済の制度や構

成員が一定の資源配分パターンを形成している時に、その経済は「構造」を持っている、と定義する。このようにしてテイラーは、経済のアクターの選択肢を制約するマクロ的な制約を構造として認識し、それらが分配や技術に与える影響を考察していく。

経済構造の中でも特に強調されているのが、分配構造と産業構造である。分配構造についてみると、賃金が制度的に決められていること（実際には階級闘争によって）が重要であるとされる。賃金決定の制度的特徴によって、マクロバランスの分析では、機能的所得分配 (functional income distribution) が重視されている。また、産業構造についてみると、輸入投入財に依存していることも開発途上国の特徴を示すものとして強調されている。このようにして Taylor (1983, pp.5-7) では、マクロバランスの変化に対しては、所得分配や産出量水準が短期的にどのように変化していくのか、またその初期の調整過程において、利得者と損失者がどのような反応をしていくのかが重視されている。

表5は、ラテンアメリカを中心にして形成されてきた構造学派とテイラーの方法を比較したものである。構造主義的な観点からみて Taylor (1991, pp.5-10) は現実的なマクロ経済モデルが備えるべき要件として表5のような項目、特に産業構造や分配構造をあげている。このようなテイラーの主張の背景にあるのは、マクロモデルは理想的状況でとらえられた企業や家計の最適化行動から導き出されるのではなく、開発途上国の社会経済構造に関する歴史的、制度的な分析によって裏づけられるべきだということである。

テイラー自身、開発途上国に相応しいマクロ経済学を構想するためには、かつての構造主義を見直す必要があるとの認識を持っているようである。この意味ではハーシュマンの経済学に対する Taylor (1994a, pp.64-65) のコメントは興味深い。この中でテイラーは、初期開発経済学の弱点を以下のようにまとめる。

第2次大戦後の開発経済学者はメタファー (metaphors, ビッグプッシュ, トリックル・ダウンなど) にしたがって考えていたが、このことが、

表5 構造主義マクロ経済学の要件

ラテンアメリカ構造学派 比較優位説批判 / 中心部 - 周辺部理論 / 輸入代替工業化と輸出促進 / 構造改革重視 新構造学派 動態的比較優位の重視 / 輸出指向工業化 / マクロ経済規律と構造改革の両立 Taylor (1991) の方法 基本的な視点： 発展という現象はバランスのとれたもの、調和的なものではない。 モデル作成上の特徴： 因果連関 (causal linkage), 調整メカニズム (モデルの閉じ方 Closure) の選択を重視する。マクロ経済の因果関係を、先決変数 (投資, 輸出, 財政需要) から所得, 輸入の順序で考える。所得・資産の分配の変化が資本蓄積や技術進歩に大きな影響を与えたと考える。 産業構造： 輸入代替工業化において中間財や資本財の輸入が必要になるという産業構造上の要因が外貨制約を通じて経済全体に大きな影響を与える。 分配構造： 経済的に重要なアクターのセットを設定し、所得・資産分配データを入れる。経済のアクターは価格支配力において相違している。需要変動は数量調整と価格調整の両者によって行なわれる。インフレの背景には分配に関する対立や契約のインデックスレーション (indexation) のように、分配構造をマクロ経済に伝達するメカニズム (propagation mechanism) があることに注目する。 金融的側面： モデルに実物ターム (相対価格だけを含む), 貨幣による名目タームの変数を含む。金融仲介の制度がマクロ経済に大きな影響を与える。
--

(出所) 小池・坂口・遅野井・福島編 (1999, pp.68-73), および Oman and Wignaraja (1991, pp.137-56) の内容に基づいている。は Taylor (1991, pp. 5-10) の内容を筆者が再構成したもの。

実際の政策を立案していく上では有用ではなかった⁽⁵⁾。

ハーシュマンは複雑な世界観を持っていて、そこでは、政府の有効性は先行する歴史的な条件や技術・制度に依存するので、どのような政策が、ハーシュマンが強調している不均斉成長を誘発するかは事前に述べることは難しく、そこでは開発政策当局は不確実性や偶然に満ちた状況に挑

戦しなければならなかった。

このような複雑な構造主義の立場が、単純な政策処方箋を提案する新古典派のアプローチにとってかわられることになったが、現在の複雑な世界状況にあっては、ハーシュマンの著作は改めて読まれるべきであるとテイラーは考えるのである。このようなテイラーの試みは、先進国とは違った開発途上国のマクロ経済モデルを構想する野心的な試みであることは認めるが、それがどこまで成功しているかは問われるべき問題である。

個人の行動に制度を還元しないホジソンも、階級構造や分配構造、数量・価格調整を重視するテイラーにしても、分析においてアドホックな要素が残ることは事実である。FitzGerald (1984) は、このようなテイラーの一連の作業 (Taylor 1983) に対してテイラーのモデルは価格設定や生産構造の非伸縮性を加えたケインズ型一般均衡モデルにすぎず、最近の新しい理論展開やケンブリッジ学派の成果をモデルに取り入れていないことに不満を表明している。これに対してテイラー自身はその後の著作 (Taylor 1991, pp.159-60; 1994b など) で、開発途上国の成長と分配を制約する要因のあり方を貯蓄・外貨・インフレ・投資という四つのギャップにまとめ、さまざまなギャップの相互依存関係に注目して、開発途上国の中期的な成長パターンや政策対応を分析している。

第10節 構造変化のメカニズム

Taylor (1991, pp.40-41) は、一般的な分配構造や産業構造を持った経済モデルに数量と価格による調整方式をいろいろと設定する。そして、モデルの因果序列を明確にできるように、モデルの変数の内生・外生の区別をしていくことで因果関係の連鎖を完結させる方法 (モデルを閉じること, closure) を選択している。この中では、モデルの一般性を犠牲にした上で、モデルの与える因果関係を明確にすることが重視されていた。

数量調整と価格調整の分類に注意が向けられたのは、構造主義の問題意識が、価格や利潤といった有効な刺激に経済主体がなぜ反応しないのか、という問題であったからである。しかし構造主義でも、開発政策によって構造転換を実現することが重要であったから、明示的な形ではないが、構造を支える個人の行動は視野に入っていた。

初期開発経済学者でこの問題をインセンティブあるいは誘因の構造として取り組んだのがライベンシュタインである。ライベンシュタインは誘因に対する経済主体の反応が十分でない理由として、個人の利得の構造に注目する (Leibenstein 1957: 訳書, pp.159-60)。ライベンシュタインによれば、利潤機会の存在と利潤を追求する個人が存在するという事実は、利潤機会と個人の結合が経済成長をもたらすことを自動的に意味するものではない。なぜならば、利潤機会、あるいは所得獲得の機会には、ある人が利得を得れば他人が損失を被る「零 - 和ゲーム」(zero-sum game) 型と、他人が損失を被ることなくある個人が利得を得られる「非零 - 和ゲーム」(non-zero-sum game) 型が存在するからである。しかし、実際に所得を求める企業者にとっては、自分が利得を得れば良いので、両者は無差別である。個々の企業者は零 - 和ゲームにおいて彼の仲間を「搾取」するか、あるいは、より生産的な組み合わせの状態で、資源を創出していくのか、のどちらかの方法によって貨幣を獲得する。零 - 和ゲームの場合には、分配の効果が残るだけであるが、経済成長を促進するのは、非零 - 和ゲームの場合である。

そこで、ライベンシュタインにとっては、企業者的な能力やエネルギーの蓄積の存在も、あるいは成長をもたらす活動に従事する機会の存在も、それ自身では成長をもたらすには十分ではなく、そのために企業者が、自分の能力を生産的な活動に利用するようになるにはどうすれば良いのか、また、そのような誘因はどのようなものなのか、という問題が重要なのである (Leibenstein 1957: 訳書, p.164)。また、ゲームの構造は変動しやすいものであり、正 - 和誘因は、「かなりの成長の気運がない場合には」(傍点は原文のもの) 零 - 和誘因を繰り出す傾向を持った種子とともに、それ自身の退化の傾向を

持っているにとらえられていた (Leibenstein 1957: 訳書, p.163)。

このような考察を押し進めてLeibenstein (1978, pp.3-16) は、新古典派理論は、経済がどの程度まで産出量の増加に結びつくような機会に反応するのかという問題、あるいは、費用最小化という行動に企業が向かわない要因 (状況に基づいたもの、または人間的な要因) があるのではないかと、という問題を理解するにはむかいないと考えて、経済発展に向けた、より一般的な新しい理論の必要性を訴えている。

第11節 制度派経済学

構造主義は構造を個人の行動から独立に定義していく傾向が強く、このことがしばしば、構造変化のメカニズムに対する分析を軽視することになった。ライベンシュタインの視点も、意思決定方式の一般的なあり方を考察することに注目するあまり、ミクロ経済学の分析手段とうまく接合できず、実証研究にも貢献できなかった (経済学の枠組みから離れていったライベンシュタインの軌跡はDean and Perlman [1998, pp.142-48] が詳しく紹介している)。このような問題点を回避して、主流となっているミクロ経済学を内部から発展させることによって開発経済学に新しい視点を提供したのが、制度に関する経済分析の意義である。特にノース (North 1990; 1994) の理論は制度の経済学を集大成したものとして興味深い考察を行なっている。

ノースは次の三つの問題に取り組んだ (North 1990)。第1は、人間の協同行動の障害を克服するものとして制度をとらえ、それが経済活動の成果にどのように影響を与えるのかを分析することである。第2は、制度は変化する一方で安定したものでもあり、その両面を統一的な枠組みで分析することである。第3は、経済発展は資源の蓄積をとまなうので、それが要素価格の変化を通じて制度を変えていくが、制度変化は経済主体の認識や政治的要因によって実現できない可能性を持っていることを明らかにすることである。

ノースの基本概念である制度は、人間の相互作用が構造に向けて形成されるように、人間が作った制約だと定義される (North 1990)。経済活動においては、制度と技術が取引費用や転換費用 (transaction and transformation costs) を決定し、これが集計されて生産費用になる。取引費用の理論は、競争的環境における企業者が直面する組織の問題を解決する効率的な手段として制度をとらえるが、このような見方では過去の歴史の中で成長を実現できるような制度が形成されてこなかったのはなぜか、という問題を解明できないという問題がある (North 1991, p.98)。このような問題に答えるためにノースが示すのが制度革新の理論である (North 1990; 1994)。

制度革新の理論では、制度変化の長期的な源泉は個人や制度形成者 (the entrepreneur in political and economic organization. North 1990, p.8) の学習に求められる (North 1994, pp.361-62)。ノースは人間行動の二つの重要な側面として、動機づけ (motivation) と 環境を解読すること (deciphering environment) を取り上げる (North 1990, pp.20-22)。人間は富の最大化を追求するということもあるが、利他主義 (altruism) あるいは自己に課した制約 (self-imposed constraint) にしたがって行動することもある。またノースは、人間行動を、環境を理解して、自分たちが直面する問題を解決するためには、あらかじめ存在していた精神構造を通じて情報を処理し、環境を解読 (deciphering environment) していくことなのである、と考えて、人間の認識や動機という問題に注目している。North (1990, p.52) は、動機づけや認識、学習といった人間の主観に関わる要素を比較的多く考察しているが、これはノースが、非効率な制度が経済的なデメリットがあるにもかかわらず、なぜ存続しているのか、という点 (制度の安定性の問題) に関心を移動させていったことを示している。たとえば、政治的取引が行なわれる「政治的市場」 (the political market. North 1990, p.52) における取引費用が高いために、あるいはアクターの主観的な認識によって、経済成長を促進しないような所有権のシステムが作られて、その結果として形成された組織も、それよりも生産的なルールを作ることができないために、経済発展が停滞してしまうこともあるわけである。

Schoutは、ノースの制度変化が部分的にしかおこらないことへの注目を評価しながらも、部分的制度変化を集計していくことによって経済が違った発展経路に移行するという可能性にも注目すべきではないか、とコメントしている (Schout 1991, pp.1588-89)。Neale (1993, p.423) が指摘しているように、制度は人々の行動に制約を課して特定の行動を禁止するとともに、その制約を通じて、別の行動を可能にするという側面もある。このような側面を考慮すると、部分的な制度変化であっても、それがさまざまな領域で進んでいき、そして大きな変化を形成できるところに、経済発展と制度をめぐるおもしろい問題があると思われる。

むすび

この章では比較研究にともなう開発経済学の概念の歴史的な流れをみてきた。最初に比較研究の類型を考え、次に、比較の単位として国民国家、国民経済がどのようにとらえられてきたのかをみてきた。発展と国民経済という問題意識が結合していく媒介者となった後発国という概念にともなう問題もここで展望された。最後に、国や地域の固有性をとらえる概念として構造と制度を取り上げ、その特徴を整理してきた。本章で考察してきた「後発国」、**「構造」**、**「制度」**という概念の背景には、その概念を使う必要に迫られた研究者のヴィジョン (Schumpeter [1954] の言葉) が反映されている。開発経済学において、比較研究は今後も重要な方法になるだろう。しかし、比較研究が役立つためには以下の2点に注目する必要がある。

第1は地域の歴史的固有性の把握である。比較研究の目的は普遍的な枠組みを前提にした上で、地域の固有性を明らかにし、個性ある国・地域の存在に注目して発展の多様性の程度を示すことだろう。たとえば後発国の場合、経済発展のメカニズムは先進国と共通であるが、産業化の初期時点が違うために制度や構造が違うのである。この場合、貧困国も、最小臨界努力、ある

いは最低基準 (threshold) を越えれば、通常の経済成長を持続できることになる。従来、こうした研究の普遍的枠組みは、個別事例の研究に先だって設定されるという考え方が支配的であった。しかし普遍的な法則は国際比較やクロスカントリーデータの分析によっておおまかに観察できる発展パターンによってしか認識できない、というわけでもない。たとえばセンの飢饉の分析 (Sen 1981) は、これまでの飢饉という極限状態を正常な社会と比較することを通じて「エンタイトルメント」の構造を明らかにしているが、これは典型的な例外を通じた分析を通じて、社会の基本的な構造に関する普遍的命題を探求するという意味で興味深いものである。

第2は、社会と社会の経験の相互学習の促進である。比較研究が国の固有性を構造、制度、型という形で固定してしまうことは、国の内部にある多様性を見失うことにもなるし、ある社会が他の社会の利点を学習していく柔軟な姿勢も失わせてしまうかもしれない。大塚久雄氏たちが構造の概念を使ったのはイギリスや日本などの資本主義の個性を把握するという思想に従ったものであるが、そのような研究が、先発国の経験を後発国や開発途上国にも還元するという視点を持たなければ、構造や制度の概念も有効ではない。

Sen (1998, pp.23-24) が、文化といわれるような人間の主観的な態度や信念は、人々の考えるという作業を完全に決定してしまうものではないこと、また文化というものの自体が人々の多様な態度と信念を内包できるものであること、を強調しているのは、比較研究を行なう基本的態度として重要である。今後、グローバル化が進行していく中で、さまざまな国や地域の間で相互学習の必要性が高まるであろう。このような中で、比較研究は政策立案にも活用されていくだろう。先のネルソン (Nelson 1993) も、多様な国民的革新システムが相互併存している状況では、ある国のシステムが競争相手の利点を取り入れていく「エミュレーション」(emulation)、および相手の利点を不正常な方法として非難する「敵対」(hostility) という二つの傾向が出てくるであろう、と述べている (Nelson 1993, pp.520-21)。たしかに、他国の経験を学習することは、なかなか難しい問題を抱えているのも事実である。それで

も、Drèze and Sen (1995, p.86) が、経済開発と人間開発に注目して中国とインドを比較した章で次のように述べていることに筆者は共感を覚える。それは、つまり、インドが中国から学習することにおいて（あるいはある国が他の国から学習することにおいて）必要なことは、ある一部分だけに限って他国と優劣を競うこと (*piecemeal emulation*) ではなく、また自分がやってきたことを放棄して見境もなく優劣を競うこと (*wholesale emulation*) でもなく、十分な識別に立脚して (*on a discriminating basis*) 学習することなのである（斜体は原文）。

〔付記〕 この章の一部は、野上裕生「日本の経験から見た開発研究と社会指標 国際比較と政策への応用」国際開発学会2002年全国大会報告（2002年11月30日（土）上智大学四谷キャンパス）として、また2003年7月30日のアジア経済研究所地域研究部の部内研究会で報告された。また、1999年から筆者は大東文化大学大学院で開発経済学の授業をする機会に恵まれ、そこで地域比較に関わる先行研究を紹介した。国際開発学会や地域研究部部内研究会の討論者や参加者の方々、および大東文化大学での授業に積極的に参加された学生の方々から、筆者の考察を進める上で有益なご指摘とご助言をいただいた。これらみなさんに対して、心から御礼申し上げたい。

注 たとえばHodgson (2001, pp.21-40) は経済学の一般理論指向を批判して、社会の歴史的固有性（社会の歴史的発展そのものの固有性）を論じる方法論を検討したものである。しかし、ホジソンの考察は地域研究や開発研究をしている人に示唆を与えるまでには至っていない。学問方法論をいくらやっても、方法的な思考が日常の世界に生きてこないようでは困る、という内田 (1971, p.8) の指摘は地域研究、開発研究の方法をみる時にも重要である。

川瀬 (1996) は、日本、台湾、韓国の3カ国に共通するものとして、ある程度の地方財政の発達、所得課税の国への集中、地方財政における財政自主権の欠如を取り上げている (p.7)。これらの特徴を後発国の発展過程と統合して説明していくことが地方財政の国際比較には求められている。これについては野上 (1998) も参照されたい。

Hodgson (1993, pp.256-259) は社会制度には変化の急激なものと漸進的変化

しかできないものがあるので、このような変化の多様性を考慮できるシステムという視点が重要であると考えて、国民の革新システムのような概念を評価している。また後藤(2000, pp.15-19)も「国全体のイノベーションシステム」という概念の有効性を強調している。

技術普及、それを支えた経済制度の普及という複雑な現象について、統計データから仮説や問題そのものを発見する方法(heuristic approach)として多変量解析を使ったものとして清川(1995, p.11)を参照されたい。

自分が興味を持った問題を既成のモデルにとらわれない形で考察していくためにはメタファーを一時的に使った考察も意味を持つのではないかと筆者は考える。ここで問われているのは「ある国の現象がわかる」というのは、どのようなことなのか、という問題である。目の前の事態をある少数の原因や構成要素に分解したり、あるいはあらかじめ定められた概念枠組み(イメージ)を拡張し、その中に事態を取り込むことで、事態を理解したと解釈していることがある。しかし、このような方法では、新しい事態に出会っても、それは最終的には自分がすでに持っている少数の原理・原則を確証する題材にしかならないのだから、事例研究が本来持っている既成概念の刷新という目的は達成されないだろう。

参考文献

日本語文献

- 赤羽 裕. 1967. 「低開発国『工業化』の基礎条件 歴史的経験との対比において」(『思想』1967年2月号, 赤羽裕『低開発経済分析序説』岩波書店 1971年: 3-39) .
- 石川 滋. 1990. 『開発経済学の基本問題』岩波書店.
- 内田義彦. 1971. 『社会認識の歩み』岩波新書.
- 大塚久雄. 1967. 「産業革命の諸類型 社会の構造変革との関連において」(『土地制度史学』9(4)第36号)(『大塚久雄著作集 第5巻 資本主義社会の形成II』岩波書店 1969年: 441-69) .
- _____. 1969a. 『大塚久雄著作集』岩波書店.
- _____. 1969b. 「資本主義発展の起点における市場構造 経済史から見た「地域」の問題」(『大塚久雄著作集 第5巻』岩波書店 1969年: 24-46) .
- _____. 1979. 『歴史と現代』朝日選書143 朝日新聞社.
- _____. 1980. 『国民経済 その歴史的考察』岩波書店(初版は1965年に弘文堂から出版) .
- _____. 1981a. 『近代欧州経済史序説』岩波書店(初版1944年, 改訂版1951年) .

- _____. 1981b. 「山田理論と比較経済史学」(『土地制度史学』24(1) 第93号: 20-27)(大塚久雄『社会科学と信仰と』みすず書房 1994年: 70-94).
- 川瀬光義. 1996. 『台湾・韓国の地方財政』日本経済評論社.
- 清川雪彦. 1995. 『日本の経済発展と技術普及』東洋経済新報社.
- 小池洋一・坂口安紀・遅野井茂雄・福島義和編. 1999. 『図説ラテンアメリカ経済開発の軌跡と展望』日本評論社.
- 後藤 晃. 2000. 『イノベーションと日本経済』岩波新書.
- 末廣 昭. 2000. 『キャッチアップ型工業化論 アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会.
- 中岡哲郎. 1986. 『メキシコと日本の間で 周辺の旅から』岩波書店.
- _____. 1993. 「発展途上国の機械工業の技術形成 専門分業と市場の問題をめぐって」(竹岡敬温・高橋秀行・中岡哲郎編著『新技術の導入 近代機械工業の発展』同文館: 155-203).
- 中川敬一郎. 1981. 「第3章 後進国工業化と企業者活動」(中川敬一郎『比較経営史序説』東京大学出版会: 49-78)(最初に公刊されたのは「後進国の工業化過程における企業者活動 ガーシェンクロン・モデルを中心にして」『経済学論集』28(3)1962年).
- 野上裕生. 1998. 「書評 川瀬光義『台湾・韓国の地方財政』」(『アジア経済』39(2): 75-79).
- 服部民夫・佐藤幸人編. 1996. 『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所.
- 村上泰亮. 1992. 『反古典の政治経済学』上・下 中央公論社.
- _____. 1994 『反古典の政治経済学要綱 来世紀のための覚書』中央公論社.
- 山田三郎. 1992. 『アジア農業発展の国際比較』東京大学出版会.

外国語文献

- Abramovitz, M. 1986. "Catching Up, Forging Ahead and Falling Behind." *Journal of Economic History* 46 (2): 385-406. Reprinted in Abramovitz (1989: 220-42).
- _____. 1989. *Thinking about Growth and Other Essays of Economic Growth and Welfare*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Adelman, I., and C.T. Morris. 1965. "A Factor Analysis of the Interrelationships between Social and Political Variables and Per Capita Gross National Products." *Quarterly Journal of Economics* 79 (4): 555-78.
- _____. 1968a. "Performance Criteria for Evaluating Economic Development Potential: An Operational Approach." *Quarterly Journal of Economics* 82 (2): 260-80.
- _____. 1968b. "An Econometric Model of Socio-Economic and Political Change in

- Underdeveloped Countries.” *American Economic Review* 58 (5), Part I: 1184-218.
- _____. 1970. “Factor Analysis and Gross National Product: A Reply.” *Quarterly Journal of Economics* 84 (4): 651-62.
- _____. 1973. *Economic Growth and Social Equity in Developing Countries*. Stanford, Calif.: Stanford University Press. (村松安子訳 『経済成長と社会的公正』 東洋経済新報社 1978年)
- _____. 1997. “Editorial: Development History and Its Implications for Development Theory.” *World Development* 25 (6), June: 831-40.
- Allen, V.L. 1976. “Book review: R. Dore, *British Factory, Japanese Factory*, London: George Allen & Unwin, 1973.” *Journal of Development Studies* 12 (2): 293-95.
- Arndt, H.W. 1985. “The Origins of Structuralism.” *World Development* 13 (2): 151-74.
- Bardhan, P., and C. Udry. 1999. *Development Microeconomics*. New York: Oxford University Press. (福井清一・不破信彦・松下敬一郎訳 『開発のミクロ経済学』 東洋経済新報社 2001年)
- Barro, R.J. 1997. *Determinants of Economic Growth: A Cross-country Empirical Studies*. Cambridge, Mass.: MIT Press. (大住圭介・大坂仁訳 『経済成長の決定要因 クロスカントリー実証研究』 九州大学出版会 2001年)
- Baumol, W.J., R.R. Nelson, and E.N. Wolff. 1994. “Introduction: The Convergence of Productivity, Its Significance and Its Varied Connotations.” In Baumol et al. (1994: 3-19).
- _____. eds. 1994. *Convergence of Productivity: Cross-National Studies and Historical Evidence*. New York: Oxford University Press.
- Behrman, J., and T.N. Srinivasan, eds. 1995. *Handbook of Development Economics, Volume 3A*. Amsterdam: Elsevier.
- Bruton, H.J., in collaboration with G. Abeysekera, N. Sanderante, and Z.A. Yusof. 1992. *The Political Economy of Poverty, Equity, and Growth: Sri Lanka and Malaysia*. Oxford: Oxford University Press.
- Chenery, H.B. 1975. “The Structural Approach to Development Policy.” *American Economic Review* 65 (2): 310-16.
- Dean, J.W., and M. Perlman. 1998. “Harvey Leibenstein as a Pioneer of Our Time.” *Economic Journal* 108 (446), January: 132-52.
- Dore, R. 1973. *British Factory, Japanese Factory: The Origins of National Diversity in Industrial Relations*. Berkeley, Calif.: University of California Press. (山之内靖・永易浩一訳 『イギリスの工場・日本の工場』 ちくま学芸文庫 筑摩書房 1993年)
- Drèze, J., and A.K. Sen. 1989. *Hunger and Public Action*. Oxford: Clarendon Press.

- _____. 1995. *India: Economic Development and Social Opportunities*. Oxford: Clarendon Press.
- Durkheim, É. 1960. *Lès Règles de la Méthode Sociologie*. Paris: Presses Universitaires de France. (宮島喬訳 『社会学的方法の規準』岩波文庫 岩波書店 1978年)
- Duverger, M. 1964. *Méthodes des Sciences Sociales*. Paris: Presses Universitaires de France. (深瀬忠一・樋口陽一訳 『社会科学の諸方法』勁草書房 1968年)
- FitzGerald, E.V.K. 1984. "Book review: L. Taylor, *Structuralist Macroeconomics: Applicable Models for the Third World*, New York: Basic Books, 1983." *Journal of Development Studies* 21 (1): 140-43.
- Hicks, J.R. 1969. *A Theory of Economic History*. Oxford: Clarendon Press. (新保博訳 『経済史の理論』日本経済新聞社 1971年, 新保博・渡辺文夫訳 『経済史の理論』講談社学術文庫1207 1995年. 本文の引用は講談社学術文庫版に基づく)
- Higgins, B. 1975. "Book review: Adelman and Morris, *Economic Growth and Social Equity in Developing Countries*, Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1973." *Economic Development and Cultural Change* 24 (1): 211-18.
- Hirschman, A.O. 1968. "The Political Economy of Import-Substitution Industrialization in Latin America." *Quarterly Journal of Economics* 82 (1), February: 1-32.
- _____. 1981. "The Rise and Decline of Development Economics." Reprinted in *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, by A.O. Hirschman. Cambridge: Cambridge University Press, 1981: 1-24.
- Hodgson, G.M. 1993. *Economics and Evolution: Bringing Life Back into Economics*. Cambridge: Polity Press.
- _____. 2001. *How Economics Forget History: The Problem of Historical Specificity in Social Science*. London: Routledge.
- Krause, L.B., and Kim Kihwan, eds. 1991. *Liberalization in the Process of Economic Development*. Berkeley: University of California Press.
- Kuznets, S. 1966. *Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread*. New Haven: Yale University Press. (塩野谷祐一訳 『近代経済成長の分析』東洋経済新報社 1968年)
- Landes, David S. 1998. *The Wealth and Poverty of Nations: Why Some Country Are So Rich and Some Are So Poor*. New York: Norton (paperback 1999).
- Leibenstein, H. 1957. *Economic Backwardness and Economic Growth*. New York: John Wiley & Sons. (三沢嶽郎監修 矢野勇訳 『経済的後進性と経済成長』農林水産業生産性向上会議・紀伊國屋書店 1960年)
- _____. 1978. *General X-Efficiency Theory and Economic Development*. New

- York: Oxford University Press.
- Leontief, W. 1966. *Essays in Economics: Theories and Theorizing*. New York: Oxford University Press. (時子山和彦訳 『経済学の世界』 日本経済新聞社 1974年)
- Levine, Solomon B. 1975. "Book review: R. Dore, *British Factory, Japanese Factory*, Berkeley, Calif.: University of California Press, 1973." *Economic Development and Cultural Change* 24 (1): 243-49.
- Lin, J.Y., and J.B. Nugent. 1995. "Institutions and Economic Development." In Behrman and Srinivasan (1995: 2301-70).
- Maddison, Angus. 1995. *Monitoring the World Economy 1920-1992*. Paris: Development Centre, OECD. (金森久雄監訳 (財)政治経済研究所訳 『世界経済の成長史 1820-1992』 東洋経済新報社 2000年)
- Marx, K. 1934. *Zur Kritik der politischen ökonomie Erste Heft*. Moskau: Desorgt von Marx-Engels-Lenin-Institute. (武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳 『経済学批判』 岩波文庫 (34-125-0) 岩波書店 1956年)
- Mesa-Lago, Carmelo, with Alberto Arenas de Mesa, Ivan Brenes, Verónica Montecinos, and Mark Samara. 2000. *Market, Socialist, and Mixed Economies, Comparative Policy and Economic Performance, Chile, Cuba, and Costa Rica*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Neale, W. 1993. "Book review: D.C. North, *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*." *Economic Development and Cultural Change* 41 (2), January: 422-25.
- Nelson, R.R., ed. 1993. *National Innovation Systems: A Comparative Analysis*. New York: Oxford University Press.
- Nelson, R.R., and N. Rosenberg. 1993. "Technical Innovation and National Systems." In Nelson (1993: 3-21).
- North, D.S. 1990. *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*. New York: Cambridge University Press.
- _____. 1991. "Institutions." *Journal of Economic Perspectives* 5 (1): 97-112.
- _____. 1994. "Economic Performance through Time." *American Economic Review* 84 (3): 359-368.
- Oman, P.C., and G. Wignaraja. 1991. *The Postwar Evolution of Development Thinking*. New York: St. Martin's Press.
- Ragan, C.C. 1987. *The Comparative Methods: Moving beyond Qualitative and Quantitative Strategies*. Berkeley, Calif.: University of California Press. (鹿又伸夫監訳 『社会科学における比較研究 質的分析と計量的分析の統合に向けて』 ミネルヴァ書房 1993年)

- Ranis, G. 1991. "Toward a Model of Development." In Krause and Kihwan (1991: 59-101).
- Rayner, A.C. 1970. "The Use of Multivariate Analysis in Development Theory: A Critique of the Approach Adopted by Adelman and Morris." *Quarterly Journal of Economics* 84 (4): 639-47.
- Rostow, W.W. 1990. *Theorists of Economic Growth from David Hume to the Present: With a Perspective on the Next Century*. New York and Oxford: Oxford University Press.
- Shapiro, H., and L. Taylor. 1990. "The State and Industrial Strategy." *World Development* 18 (6), June: 861-78.
- Schout, A. 1991. "Book review: D. C. North, *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*." *Economic Journal* 101 (409), November: 1587-89.
- Schumpeter, J.A. 1908. *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen National Ökonomie*. (大野忠男・木村健康・安井琢磨訳 『理論経済学の本質と主要内容』 岩波文庫 岩波書店 1983年)
- _____. 1954. *History of Economic Analysis*. New York: Oxford University Press. (東畑清一訳 『経済分析の歴史』 岩波書店 1955年)
- Sen, A.K. 1981. *Poverty and Famine*. Oxford: Clarendon Press. (黒崎卓・山崎幸治訳 『貧困と飢饉』 岩波書店 2000年)
- _____. 1998. *Reason before Identity*. New York: Oxford University Press.
- _____. 1999. *Development as Freedom*. Oxford: Oxford University Press. (石塚雅彦訳 『自由と経済開発』 日本経済新聞社 2000年)
- Singer, H. 1975. "Book review: I. Adelman and C.T. Morris, *Economic Growth and Social Equity in Developing Countries*." *Economic Journal* 85 (337), March: 203-205.
- Smelser, N.J. 1976. *Comparative Methods in the Social Sciences*. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall. (山中弘訳 『社会科学における比較の方法』 玉川大学出版部 1996年)
- Smith, A. 1950 (1776). *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. 6th ed. London. (大内兵衛・松川七郎訳 『諸国民の富』 岩波書店 1969年)
- Streeten, P. 1990. "Gunnar Myrdal." *World Development* 18 (7), July: 1031-37.
- Taylor, L. 1983. *Structuralist Macroeconomics: Applicable Models for the Third World*. New York: Basic Books.
- _____. 1991. *Income Distribution, Inflation and Growth: Lectures on Structuralist Macroeconomics*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- _____. 1994a. "Hirschman's Strategy at Thirty-Five." In *Rethinking the*

Development Experience: Essays Provoked by the Work of Albert O. Hirschman, eds. L. Rodwin and D.A. Schön. Washington, D.C.: Brookings Institution: 59-66.

_____. 1994b. "Gap Models." *Journal of Development Economics* 45 (1): 17-34.

UNDP. 1996. *Human Development Report 1996*. New York: Oxford University Press.

Wade, R. 1990. *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*. Princeton, N.J.: Princeton University Press. (長尾伸一・畑島宏之・藤縄徹・藤縄純子訳『東アジア資本主義の政治経済学』同文館 2000年)

World Bank. 2002. *World Development Report 2002: Building Institutions for Markets*. New York: Oxford University Press. (西川潤監訳 藪中久美子訳『世界開発報告2002 市場制度の構築』シュプリンガーフェアラーク東京 2003年)